

## 平成16年 3月期 決算短信(連結)

平成16年 5月21日

上場会社名 株式会社 愛知銀行  
 コード番号 8527  
 (URL http://www.aichibank.co.jp/)

上場取引所 東 名  
 本社所在都道府県 愛知 県  
 )

代表者 役職名 取締役頭取  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長  
 氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市  
 TEL (052) 251-3211

決算取締役会開催日 平成16年 5月21日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 3月期の連結業績(平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	53,812	1.3	7,482	0.9	3,939	69.3
15年 3月期	54,537	5.2	7,417	404.6	2,326	99.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	359.32	-	3.0	0.3	13.9
15年 3月期	211.30	-	1.9	0.3	13.6

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 10,913,621株 15年 3月期 10,922,250株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	2,387,532	141,934	5.9	13,006.46	9.78
15年 3月期	2,257,683	120,137	5.3	11,003.23	9.45

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 10,911,186株 15年 3月期 10,916,691株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	114,689	49,242	585	172,659
15年 3月期	102,657	55,015	617	107,799

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想(平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,500	4,000	2,300
通期	53,000	7,700	4,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 412円42銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成16年3月期決算説明資料21ページを参照して下さい。

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 連結貸借対照表
- (5) 連結損益計算書
- (6) 連結剰余金計算書
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 退職給付
- (11) 税効果会計
- (12) 有価証券
- (13) その他有価証券評価差額金
- (14) デリバティブ取引
- (15) セグメント情報
- (16) 生産、受注及び販売の状況
- (17) 関連当事者との取引

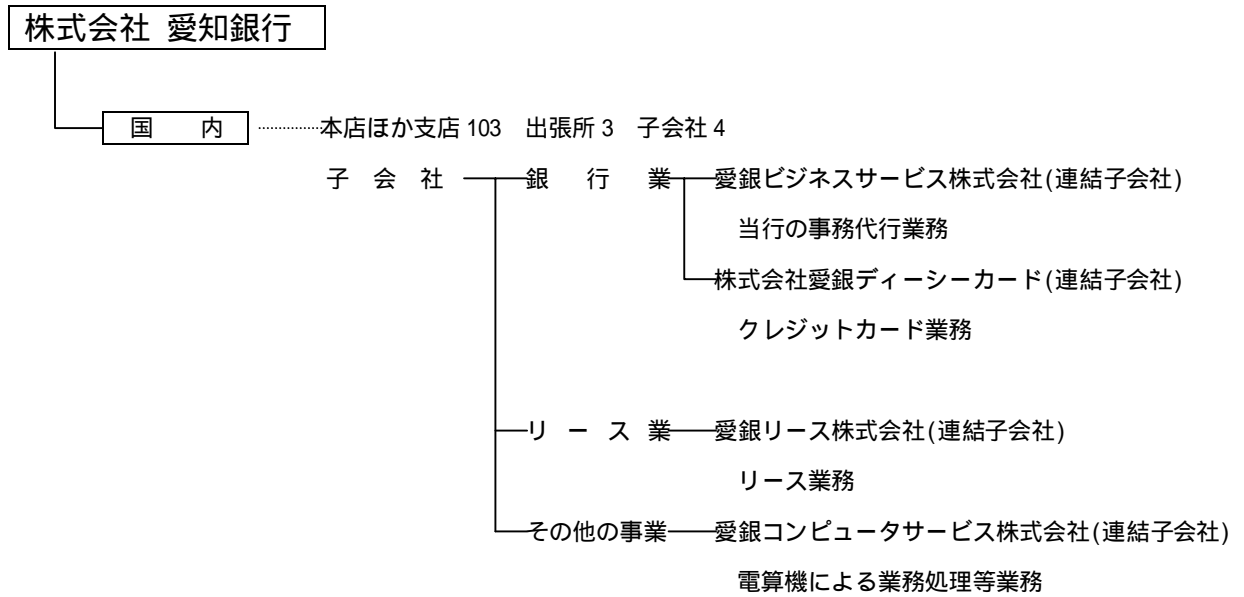
(連結)

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社4社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

## (2) 経営方針

## イ．経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま及び個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

## ロ．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討してまいります。

## ハ．中長期的な経営戦略

平成16年4月から3年間の第6次中期経営計画をスタートいたしました。この計画におきまして、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでまいります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による確固たる「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築、など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでまいります。

併せて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。また、CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁への対応、金融商品販売法への適正な対応につきましても徹底してまいります。

さらに、平成15年度より取り組んでおります「リレーションシップバンキングの機能強化計画」におきましては、「皆さまから気軽に相談をしていただける銀行」を目指し、経営支援チームおよびビジネスサポートセンターなどを中心に、経営支援を含めた相談・コンサルティング業務の強化等に向け様々な施策を実施してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	150億円
自己資本比率	10.0%
Tier I比率	9.0%
当期純利益	45億円
OHR	63.5%
期末総人員	1,600名
不良債権比率	3.8%

(連結)

## 二．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、平成17年4月のペイオフ全面解禁を控え、「金融再生プログラム」や「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく不良債権問題の早期処理など、金融システム安定化の最終局面に向けて、より一層厳しさを増しております。

このような状況下にあります。当行は、平成16年4月にスタートいたしました「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとする第6次中期経営計画の着実な実践により「健全性の確保」や「収益性の向上」に努め、業績の一層の向上を図るとともに、「リレーションシップバンキング」としての機能の強化に積極的に取り組み、皆さまから気軽に相談していただける、「地域に密着した存在感のある銀行」をめざしてまいります。

## ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一層の充実を図っております。さらに、効率のかつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

## コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当行の「取締役会」は原則毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について協議し、議決しております。また、社外監査役2名を含む監査役5名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。「常務会」は代表権のある取締役5名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を定期的に、「コンプライアンス対策部会」を毎月開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成を図っております。また、平成15年10月には、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、報告・相談制度の確立によりグループ会社を含めたコンプライアンス違反の早期発見・早期解決を図っております。

経営管理につきましては、「経営管理委員会」を設置し、総合予算、ALM、収益管理等経営に関する重要事項を幅広く協議しております。

リスク管理につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、各リスク所管部署から市場リスク・信用リスク・流動性リスク等の様々なリスクの状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

内部監査部門として業務監査部を配置して、グループ会社を含めた業務執行状況の監査の強化を図っております。

一方、経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。その一貫として、平成15年12月に当行としては初めての会社説明会を開催いたしました。また、四半期情報開示につきましては、平成14年度第1四半期より実施しておりますが、四半期財務情報開示につきましても、平成16年度第1四半期より実施する予定であります。

(連結)

## (3)経営成績及び財政状態

## イ. 経営成績

## ○ 経済・金融の動き

当期のわが国経済をふりかえりますと、前半は海外経済の回復を背景とした輸出の好転により、景気に持ち直しの動きがみられました。また、後半は好調な外需に下支えされ生産が増加しました。加えて、リストラの効果もあり企業収益の改善がはかられ、設備投資に増加の動きがみられるなど、景気は着実に回復へ向かってまいりました。

一方、金融面につきましては、デフレの克服と景気回復を確かなものとするため日本銀行は、引き続き量的緩和政策を堅持し、潤沢な資金を市場に供給しました。また、株価は海外経済の回復や企業収益の改善を背景に堅調に推移しました。

## ○ 当行グループの業績

以上のような環境下にありまして、当行及びグループは「持続的収益力の強化」をテーマとした第5次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体質を目指し、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行・子会社及び子法人等の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前期比7億24百万円減収の538億12百万円、経常利益は前期比65百万円増益の74億82百万円、当期純利益は前期比16億13百万円増益の39億39百万円となりました。

セグメント別にみますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、経常収益は前期比2百万円減収の458億25百万円、経常利益は前期比5億28百万円増益の72億43百万円となりました。

リース業は、リース需要の低迷もあり経常収益は前期比7億26百万円減収の83億45百万円、経常利益は前期比4億61百万円減益の2億31百万円、その他の事業の経常収益は前期比21百万円減収の1億44百万円、経常利益は前期比4百万円減益の7百万円となりました。

また、1株当たりの当期純利益は359円32銭、自己資本比率につきましては、前期比0.33ポイント上昇し、9.78%となりました。

## ○ 当行グループの業績見通し

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

## [愛知銀行単体]

経常収益は438億円(16年3月期比7億円減収)、経常利益71億円(16年3月期比2億円増益)、当期純利益は43億円(16年3月期比5億円増益)。

## [連結]

経常収益は530億円(16年3月期比8億円減収)、経常利益77億円(16年3月期比2億円増益)、当期純利益は45億円(16年3月期比5億円増益)。

(連結)

ロ. 財政状態

資産の部の合計は前期比1,298億円増加の2兆3,875億円、うち貸出金は前期比85億円増加の1兆4,027億円、負債の部合計は前期比1,079億円増加の2兆2,434億円、うち預金は前期比714億円増加の2兆971億円、資本の部の合計は前期比217億円増加の1,419億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は13,006円46銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは前期比120億31百万円増加し1,146億89百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは前期比57億73百万円増加しマイナス492億42百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは31百万円増加しマイナス5億85百万円となり、現金及び現金同等物は前期末より648億60百万円増加し1,726億59百万円となりました。

以上

(連結)

## (4) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	(資産の部)		
現金預け金	175,128	64,386	110,741
一口一証券	1,784	102	1,681
商品有価証券	293	592	886
有価証券	685,016	67,991	617,024
投資損失引当金	250	83	167
貸出金	1,402,792	8,540	1,394,251
外国為替	1,521	21	1,543
その他資産	21,127	5,819	15,308
不動産	54,641	1,106	55,748
繰延税金資産	487	3,493	3,980
繰延税金負債	117	47	165
支払承諾見返	63,097	9,376	72,474
貸倒引当金	18,225	2,270	15,955
資産の部合計	2,387,532	129,848	2,257,683
(負債の部)			
預渡性預金	2,097,193	71,486	2,025,706
一口マネー	4,230	2,000	2,230
債券借取引受入担保	105	14	120
借入金	27,371	27,371	-
借用金	15,065	199	15,264
外国為替	174	24	150
社債	-	500	500
その他負債	18,781	9,184	9,596
賞与引当金	641	35	677
退職給付引当金	2,675	44	2,719
繰延税金負債	8,089	8,089	-
再評価に係る繰延税金負債	5,979	68	6,047
支払承諾	63,097	9,376	72,474
負債の部合計	2,243,406	107,918	2,135,487
(少数株主持分)			
少数株主持分	2,191	133	2,058
(資本の部)			
資本金	18,000	-	18,000
資本剰余金	13,834	-	13,834
利益剰余金	74,585	3,475	71,110
土地再評価差額金	8,763	100	8,863
株式等評価差額金	26,975	18,457	8,518
自己株式	225	35	189
資本の部合計	141,934	21,796	120,137
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,387,532	129,848	2,257,683

(連結)



(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8年～50年
動 産	3年～20年

連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

6. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、原則処理を適用しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は0百万円増加、「その他負債」は0百万円減少しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうへ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は27百万円増加、「その他負債」は27百万円増加しております。

連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(連結)

9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。  
過去勤務債務については、その発生年度に一時損益処理しております。  
また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
12. 当行並びに連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当行並びに連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。
14. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 21百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 55,269百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,378百万円
17. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は8,500百万円、延滞債権額は54,916百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は242百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,922百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は73,582百万円であります。  
なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、15,327百万円であります。
23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、66,822百万円であります。

(連結)

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 27,232百万円

担保資産に対応する債務

債券貸借取引受入担保金 27,371百万円

上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券54,343百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は582百万円であります。

25. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,905百万円

26. 1株当たりの純資産額 13,006円 46銭

27. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計2,936百万円含まれております。

28. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は392,640百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約限度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（連結）

## (5) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	経常収益	53,812	724
資金運用収益	37,180	11	37,168
貸出金利息	28,106	226	28,332
有価証券利息配当金	8,927	293	8,634
コールローン利息及び買入手形利息	33	19	52
預け金利息	0	3	4
その他の受入利息	112	30	143
役務取引等収益	14,986	242	15,229
その他業務収益	970	432	537
その他経常収益	675	926	1,602
経常費用	46,330	790	47,120
資金調達費用	922	399	1,321
預金利息	645	327	972
譲渡性預金利息	0	0	0
コールマネー利息	6	5	1
債券貸借取引支払利息	3	2	1
借入金利息	244	47	291
社債利息	-	9	9
その他の支払利息	22	22	44
役務取引等費用	9,278	343	9,621
その他業務費用	1,362	1,147	214
営業経費	26,864	726	26,137
その他経常費用	7,902	1,922	9,824
貸倒引当金繰入額	4,456	4,041	415
投資損失引当金繰入額	117	103	13
その他の経常費用	3,328	6,067	9,396
経常利益	7,482	65	7,417
特別利益	37	2,349	2,386
動産不動産処分益	7	7	-
償却債権取立益	29	13	43
厚生年金基金代行部分返上益	-	1,944	1,944
税制適格退職年金解除終了益	-	398	398
その他の特別利益	-	0	0
特別損失	604	247	852
動産不動産処分損	604	176	428
退職一時金制度移行改訂等終了損	-	424	424
税金等調整前当期純利益	6,914	2,035	8,950
法人税、住民税及び事業税	3,923	3,281	642
法人税等調整額	1,082	6,828	5,746
少数株主利益	133	101	235
当期純利益	3,939	1,613	2,326

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益金額 359円32銭

(連結)

## (6) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	
		平成 15 年 3 月期	平成 15 年 3 月期
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	13,834	-	13,834
資本剰余金期末残高	13,834	-	13,834
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	71,110	1,987	69,123
利益剰余金増加高	4,040	1,485	2,554
当期純利益	3,939	1,613	2,326
土地再評価差額金取崩額	100	128	228
利益剰余金減少高	564	3	567
配当金	546	0	546
役員賞与	18	2	20
利益剰余金期末残高	74,585	3,475	71,110

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期比	平成 15 年 3 月期
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,914	2,035	8,950
減価償却費	7,147	485	7,633
連結調整勘定償却額	47	233	185
貸倒引当金の増減( )額	2,270	11,899	9,629
投資損失引当金の増減( )額	83	155	71
賞与引当金の増減( )額	35	22	58
退職給付引当金の増減( )額	44	2,116	2,160
資金運用収益	37,180	11	37,168
資金調達費用	922	399	1,321
有価証券関係損益( )	2,081	5,682	7,764
為替差損益( )	2,855	1,924	930
動産不動産処分損益( )	597	169	428
貸出金の純増( )減	8,540	3,586	4,953
預金の純増減( )	71,486	11,026	60,460
譲渡性預金の純増減( )	2,000	3,430	1,430
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	199	2,455	2,654
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	473	17,213	17,686
コールローン等の純増( )減	102	32,292	32,190
コールマネー等の純増減( )	14	131	146
債券貸借取引受入担保金の純増減( )	27,371	35,455	8,084
外国為替(資産)の純増( )減	21	405	427
外国為替(負債)の純増減( )	24	36	12
普通社債の発行・償還による純増減( )	500	500	-
資金運用による収入	37,915	252	38,167
資金調達による支出	1,253	386	1,639
役員賞与	18	2	20
その他	1,068	5,774	4,705
小 計	115,395	12,353	103,041
法人税等の支払額	706	321	384
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,689	12,031	102,657
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	302,343	65,959	236,384
有価証券の売却による収入	142,248	98,972	43,276
有価証券の償還による収入	117,607	25,565	143,173
動産不動産の取得による支出	7,314	1,271	6,042
動産不動産の売却による収入	558	402	961
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,242	5,773	55,015
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	546	0	546
少数株主への配当金支払額	2	-	2
自己株式の取得による支出	37	31	68
財務活動によるキャッシュ・フロー	585	31	617
現金及び現金同等物の増加額	64,860	17,836	47,023
現金及び現金同等物の期首残高	107,799	47,023	60,775
現金及び現金同等物の期末残高	172,659	64,860	107,799

(連結)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。  
 3. 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	175,128百万円
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,469百万円
現金及び現金同等物	172,659百万円

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等 4社  
 会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社  
 愛銀リース 株式会社  
 株式会社 愛銀ディーシーカード  
 愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子法人等は、該当ありません。

ハ. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

12月末日 1社  
 3月末日 3社

連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

ニ. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

ホ. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

ヘ. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。



## (9) リース取引

当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">34,547</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,547</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,584</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">10,963</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,963</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,374</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,122</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,496</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,725</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	34,547	百万円	その他	-	百万円	合計	34,547	百万円	動産	23,584	百万円	その他	-	百万円	合計	23,584	百万円	動産	10,963	百万円	その他	-	百万円	合計	10,963	百万円	1年内	5,374	百万円	1年超	12,122	百万円	合計	17,496	百万円	受取リース料	6,729	百万円	減価償却費	5,725	百万円	受取利息相当額	880	百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">23,710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動産</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,274</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,444</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,564</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,009</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・当年度の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">6,921</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,004</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	34,984	百万円	その他	-	百万円	合計	34,984	百万円	動産	23,710	百万円	その他	-	百万円	合計	23,710	百万円	動産	11,274	百万円	その他	-	百万円	合計	11,274	百万円	1年内	5,444	百万円	1年超	12,564	百万円	合計	18,009	百万円	受取リース料	6,921	百万円	減価償却費	6,004	百万円	受取利息相当額	959	百万円
動産	34,547	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	34,547	百万円																																																																																									
動産	23,584	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	23,584	百万円																																																																																									
動産	10,963	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	10,963	百万円																																																																																									
1年内	5,374	百万円																																																																																									
1年超	12,122	百万円																																																																																									
合計	17,496	百万円																																																																																									
受取リース料	6,729	百万円																																																																																									
減価償却費	5,725	百万円																																																																																									
受取利息相当額	880	百万円																																																																																									
動産	34,984	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	34,984	百万円																																																																																									
動産	23,710	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	23,710	百万円																																																																																									
動産	11,274	百万円																																																																																									
その他	-	百万円																																																																																									
合計	11,274	百万円																																																																																									
1年内	5,444	百万円																																																																																									
1年超	12,564	百万円																																																																																									
合計	18,009	百万円																																																																																									
受取リース料	6,921	百万円																																																																																									
減価償却費	6,004	百万円																																																																																									
受取利息相当額	959	百万円																																																																																									

(連結)

## (10) 退職給付

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、平成14年度末に退職給付制度の改定を行い、厚生年金基金制度の加算部分を15年保証終身年金から20年保証終身年金とし、予定利率・給付利率を5.5%から4.0%とすること、適格退職年金制度は、年金受給権を維持した閉鎖適格年金制度としたうえで、個人拠出金分配後の残存資産を厚生年金基金制度に移管し、新たに厚生年金基金に確定給付型の5年保証5年有期年金制度（予定利率・給付利率4.0%）を新設すること、退職一時金制度について、退職一時金支給時に、により新設された新加算年金の一時金相当額を退職一時金支給額より控除すること、以上を柱とする制度改定を実施しました。

また、厚生年金基金制度について、平成14年12月16日厚生労働大臣より代行部分の将来分支給義務免除の認可を受けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	20,922	21,236
年金資産 (B)	<u>18,957</u>	<u>15,829</u>
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	1,964	5,407
未認識年金資産 (D)	1,079	-
会計基準変更時差異の未処理額(E)	-	-
未認識数理計算上の差異 (F)	8,313	8,620
未認識過去勤務債務 (G)	<u>-</u>	<u>-</u>
連結貸借対照表計上額純額 (H) = (C) + (D) + (E) + (F) + (G)	5,269	3,212
前払年金費用 (I)	<u>7,944</u>	<u>5,932</u>
退職給付引当金 (H) - (I)	<u>2,675</u>	<u>2,719</u>

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(連結)

## 3. 退職給付費用に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
勤務費用	575	1,050
利息費用	530	956
期待運用収益	251	430
過去勤務債務の費用処理額	71	2,379
数理計算上の差異の費用処理額	739	689
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他 (臨時に支払った割増退職金等)	36	36
退職給付費用	1,702	76
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	1,944
税制適格退職年金の解除終了に伴う損益	-	398
退職一時金制度の移行改訂等終了に伴う損益	-	424
計	1,702	1,995

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
	(1) 割引率	期初 2.5% 期末 2.0%
(2) 期待運用収益率	2.5%	2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度一時損益処理	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	13～14年 (各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(連結)

## (11) 税効果会計

当連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 5,776 百万円	貸倒引当金 5,022 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 2,952 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 3,629 百万円
有価証券償却超過額 3,468 百万円	有価証券償却超過額 3,255 百万円
その他 2,818 百万円	その他有価証券評価差額金 3,661 百万円
繰延税金資産小計 15,015 百万円	その他 2,093 百万円
評価性引当額 - 百万円	繰延税金資産小計 17,663 百万円
繰延税金資産合計 15,015 百万円	評価性引当額 - 百万円
	繰延税金資産合計 17,663 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 18,412 百万円	その他有価証券評価差額金 9,476 百万円
買換資産圧縮積立金 165 百万円	買換資産圧縮積立金 165 百万円
退職給付信託設定益 4,040 百万円	退職給付信託設定益 4,040 百万円
繰延税金負債合計 22,618 百万円	繰延税金負債合計 13,683 百万円
繰延税金資産の純額 7,602 百万円	繰延税金資産の純額 3,980 百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
資産 - 繰延税金資産 487 百万円	
負債 - 繰延税金負債 8,089 百万円	
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当該差異が法定実効税率の 5 / 100 以下のため、記載しておりません。	法定実効税率 41.89%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 29.47%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.94%
	住民税均等割等 0.50%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 2.10%
	その他 0.65%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 71.38%

(連結)

## (12) 有価証券

1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	293	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地 方 債	490	515	24	24	-
社 債	15,705	16,280	574	578	3
合 計	16,196	16,795	599	602	3

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式 債 券	50,195	84,715	34,519	35,111	592
国 債	397,438	405,377	7,938	8,286	348
地 方 債	225,868	231,689	5,820	5,981	160
社 債	14,534	14,906	371	407	36
そ の 他	157,035	158,781	1,745	1,897	152
合 計	163,806	166,743	2,937	3,256	319
合 計	611,440	656,836	45,395	46,655	1,259

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、845百万円（うち株式845百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）  
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

(単位：百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
そ の 他 有 価 証 券	142,223	805	2,041

(連結)

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,342
非上場社債	9,640
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。

## 8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（平成16年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,834	225,558	131,034	39,786
国債	3,837	102,465	85,600	39,786
地方債	74	6,605	8,717	-
社債	30,922	116,487	36,716	-
その他	24,611	46,360	88,574	-
合計	59,445	271,919	219,608	39,786

(連結)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	886	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	601	643	41	41	-
社債	18,321	19,464	1,143	1,144	0
合計	18,923	20,107	1,184	1,185	0

(注)1. 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,945	53,773	2,828	9,125	6,297
債券	370,563	383,726	13,163	13,636	473
国債	182,060	191,401	9,340	9,715	374
地方債	13,480	14,360	879	879	-
社債	175,022	177,964	2,942	3,041	98
その他	151,812	150,158	1,653	602	2,256
合計	573,321	587,658	14,337	23,364	9,027

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他の有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を前連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、7,492百万円（うち株式7,441百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性あるものと認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	43,892	596	869

(連結)

## 6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	金額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	2,495
非上場社債	7,946
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券  
該当ありません。8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額  
（平成15年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	62,043	203,375	122,041	23,135
国債	15,614	69,179	83,471	23,135
地方債	379	2,663	11,919	-
社債	46,049	131,533	26,649	-
その他	18,997	60,736	69,666	-
合計	81,040	264,112	191,708	23,135

(連結)



## (13) その他有価証券評価差額金

当連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	45,395
その他有価証券	45,395
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	18,412
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,983
( ) 少数株主持分相当額	7
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,975

前連結会計年度

○その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
評価差額	14,337
その他有価証券	14,337
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	5,815
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	8,522
( ) 少数株主持分相当額	3
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	8,518

(連結)

## (14) デリバティブ取引関係

当連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

当行のデリバティブを含む市場取引に関する業務の類型は「金融検査マニュアル」の定義に基づき『限定的なエンドユーザー（EU）』としております。

当行では、顧客向けのデリバティブ商品の取扱いは行っておらず、当行の資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、リスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成を目的とした債券先物取引・債券オプション取引等のトレーディング取引も一部行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。このため当行では、経営管理委員会およびリスク管理委員会を定期的に開催し、各種リスクを把握し、リスクコントロール・リスク回避に努めております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	528	-	20	20
	合 計			20	20

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引（平成16年3月31日現在）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	8,415	-	84	84
	売建	6,108	-	99	99
	買建	2,306	-	14	14
	合 計			84	84

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(連結)

## 前連結会計年度

## 1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引は、当行のみが行っております。

当行では、資産・負債の総合的な管理（ALM）のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、お客さまとの取引やリスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成と期間収益の確保を目的とした債券先物取引・債券オプション取引・金利先物取引のトレーディング取引も行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。

このため、当行では総合企画部担当役員ほか資金調達・運用の責任者が、定期的にALM委員会を開催し、各種リスクについて充分に把握・コントロールし、リスク回避に努めております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引（平成15年3月31日現在）

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	601	601	59	59
	合計	601	601	59	59

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

## 2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

## (2) 通貨関連取引（平成15年3月31日現在）

該当ありません。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	369	3	3

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等
店頭	為替予約	8,844
	売建	7,249
	買建	1,595

(連結)

## (15) セグメント情報

## イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

平成 16 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,825	8,345	144	54,315	( 502)	53,812
(1)外部顧客に対する経常収益	45,771	8,018	23	53,812	-	53,812
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	54	327	121	502	( 502)	-
経常費用	38,582	8,114	137	46,833	( 503)	46,330
経常利益	7,243	231	7	7,482	( 0)	7,482
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,369,749	22,483	90	2,392,323	( 4,790)	2,387,532
減価償却費	1,273	5,872	1	7,147	-	7,147
資本的支出	2,057	5,254	1	7,314	-	7,314

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

平成 15 年 3 月期比	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	2	726	21	750	( 25)	724
(1)外部顧客に対する経常収益	2	724	2	724	-	724
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	4	1	18	25	( 25)	-
経常費用	530	264	16	812	( 21)	790
経常利益	528	461	4	61	( 3)	65
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	130,277	186	3	130,467	( 619)	129,848
減価償却費	88	397	0	485	-	485
資本的支出	1,437	163	1	1,271	-	1,271

平成 15 年 3 月期	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,828	9,071	165	55,066	( 528)	54,537
(1)外部顧客に対する経常収益	45,768	8,742	25	54,537	-	54,537
(2)セグメント間の内部経常収益又は振替高	59	328	140	528	( 528)	-
経常費用	39,113	8,378	153	47,645	( 525)	47,120
経常利益	6,715	693	12	7,420	( 3)	7,417
資産・減価償却費及び資本的支出						
資産	2,239,472	22,296	86	2,261,855	( 4,171)	2,257,683
減価償却費	1,362	6,269	2	7,633	-	7,633
資本的支出	620	5,418	3	6,042	-	6,042

## ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(連結)

(16)生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(17)関連当事者との取引

当期において関連当事者との取引についても記載すべき重要なものはありません。